

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 株式会社 ミロク情報サービス
コード番号 9928 URL <http://www.mis.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 是枝 周樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 滝本 訓夫

TEL 03-5361-6369

四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	9,740	—	430	—	415	—	41	—
20年3月期第2四半期	9,224	0.2	109	△62.6	125	△55.6	27	△83.9

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	1.29		1.24	
20年3月期第2四半期	0.84		0.81	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
21年3月期第2四半期	14,727		7,813	53.1			241.90	
20年3月期	15,404		8,124	52.7			252.16	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 7,813百万円 20年3月期 8,124百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	19,400	1.6	1,030	23.6	980	18.3	330	△2.0	10.23	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	34,684,286株	20年3月期	34,602,286株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	2,384,586株	20年3月期	2,382,498株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	32,266,084株	20年3月期第2四半期	32,181,433株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月12日に公表いたしました連結業績予想の通期を修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期（6か月）におけるわが国経済は、原油や穀物をはじめとする原材料価格の高騰、さらに米国サブプライムローン問題に端を発した金融・株式市場の混乱や円高等を背景に実体経済が停滞し、企業業績の悪化や個人消費の低迷が顕在化するなど景気の減速傾向が一層強まりました。

一方、当社グループが属するソフトウェア業界及び情報サービス業界においては、企業の内部統制システムの構築や情報セキュリティ対策の強化に向けた情報化投資の需要はあるものの、景気の停滞感が強まる中で、企業における情報化投資はより慎重かつ限定的になることが懸念されます。

このような経営環境のもとで、当社グループは会計事務所に対し、顧問先中小企業の経営改善を支援する各種システム・サービスを提案し、さらに中堅・中小企業に対してERPシステムを核とした経営の全体最適化や業務効率化を支援するトータルソリューションの提供に努めました。一方、中期経営計画（平成21年3月期～同23年3月期）の基本方針である「安定的な収益基盤の確立と継続的な業績拡大の実現」に向けた本格的な取り組みを本年度より開始しており、併せて人事制度改革や内部統制システムの構築・改善など、社内基盤整備への取り組みを着実に進めております。

これらの結果、当第2四半期（6か月）の業績は、売上高97億40百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益4億30百万円（同294.2%増）、経常利益4億15百万円（同232.0%増）、四半期純利益41百万円（同53.0%増）と増収増益となりました。

なお、投資有価証券評価損1億97百万円を特別損失として計上しておりますが、市場価格のある有価証券の評価につきましては、四半期洗替え法を適用しております。

また、前年同期比較におきましては、前連結会計年度より従来の出荷基準から製商品の販売に付随する役務提供の完了時に売上を計上する方法に会計処理を変更したため、前中間連結会計期間の業績は、当該会計処理の変更に伴う影響が生じております。

※ 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。従いまして、当第2四半期連結累計期間の損益計算書と前年同期の連結損益計算書とは作成基準が異なるため、前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1）連結財政状態

当第2四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6億77百万円減少して147億27百万円となりました。主に現金及び預金の減少10億18百万円、棚卸資産の増加76百万円、無形固定資産の増加1億11百万円、投資その他の資産の増加84百万円によるものであります。

負債の部は前連結会計年度末に比べ3億66百万円減少しております。主に借入金の返済による減少3億40百万円によるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ3億11百万円減少して78億13百万円となりました。また、自己資本比率は53.1%となりました。

（2）連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ10億18百万円減少し22億89百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億28百万円の増加となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益2億21百万円、減価償却費2億24百万円及び投資有価証券評価損1億97百万円などの資金の増加要因はあったものの、法人税等の支払額2億59百万円等の資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億73百万円の減少となりました。

これは主に、保険積立金の解約による収入31百万円、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出3億69百万円、投資有価証券の取得による支出3億42百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億72百万円の減少となりました。

これは主に、借入による返済による支出が純額で3億40百万円、配当金の支払3億84百万円及び利息の支払42百万円があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績は、前年同期と比較して増収増益で推移いたしました。しかしながら通期の業績につきましては、営業面での収益は概ね当初予想通りに推移すると見込んでいるものの、混迷を極める世界経済の中で、株式市況の悪化により投資有価証券評価損が発生し、当下半期においても急速な株式市況の回復は見込めないと予測し、平成20年5月12日に公表しております業績予想を修正しております。

なお、詳細につきましては、平成20年11月4日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

③所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,297,333	3,315,623
受取手形及び売掛金	2,933,926	2,932,665
商品	251,478	223,181
仕掛品	87,065	39,198
その他	783,587	747,506
貸倒引当金	△22,893	△32,402
流動資産合計	6,330,498	7,225,772
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,729,912	2,729,912
その他(純額)	1,551,453	1,546,580
有形固定資産合計	4,281,366	4,276,493
無形固定資産		
のれん	76,677	96,919
その他	1,537,081	1,405,681
無形固定資産合計	1,613,759	1,502,600
投資その他の資産		
その他	2,543,229	2,458,650
貸倒引当金	△41,437	△58,590
投資その他の資産合計	2,501,791	2,400,060
固定資産合計	8,396,916	8,179,154
資産合計	14,727,415	15,404,927
負債の部		
流動負債		
買掛金	921,544	1,034,614
短期借入金	1,600,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	551,540	699,340
未払法人税等	205,308	278,395
賞与引当金	304,767	310,692
その他の引当金	22,843	19,000
その他	1,936,844	1,761,517
流動負債合計	5,542,849	5,903,560
固定負債		
長期借入金	1,227,175	1,219,545
引当金	71,504	95,068
その他	72,584	62,127
固定負債合計	1,371,263	1,376,741
負債合計	6,914,112	7,280,301

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,258	3,198,176
資本剰余金	3,013,389	3,013,389
利益剰余金	2,471,347	2,816,433
自己株式	△791,161	△790,629
株主資本合計	7,891,834	8,237,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△54,578	△77,996
繰延ヘッジ損益	△23,953	△34,747
評価・換算差額等合計	△78,531	△112,743
純資産合計	7,813,302	8,124,625
負債純資産合計	14,727,415	15,404,927

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	9,740,138
売上原価	3,948,953
売上総利益	5,791,184
返品調整引当金戻入額	19,000
返品調整引当金繰入額	22,843
差引売上総利益	5,787,340
販売費及び一般管理費	5,356,924
営業利益	430,416
営業外収益	
受取利息	6,867
受取配当金	4,644
保険配当金	5,736
その他	11,305
営業外収益合計	28,554
営業外費用	
支払利息	41,852
その他	1,752
営業外費用合計	43,605
経常利益	415,365
特別利益	
保険解約戻金	4,527
貸倒引当金戻入額	9,475
その他	991
特別利益合計	14,995
特別損失	
固定資産除却損	7,223
減損損失	4,877
投資有価証券評価損	197,181
特別損失合計	209,282
税金等調整前四半期純利益	221,078
法人税等	179,525
四半期純利益	41,552

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	221,078
減価償却費	224,684
減損損失	4,877
のれん償却額	20,241
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26,661
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,925
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△19,720
受取利息及び受取配当金	△11,512
支払利息	41,852
投資有価証券評価損益 (△は益)	197,181
固定資産除売却損益 (△は益)	6,439
売上債権の増減額 (△は増加)	16,160
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,080
仕入債務の増減額 (△は減少)	△113,070
その他	122,979
小計	687,685
法人税等の支払額	△259,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	428,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△98,680
有形固定資産の売却による収入	1,435
無形固定資産の取得による支出	△271,202
投資有価証券の取得による支出	△342,200
投資有価証券の売却による収入	81
投資有価証券の償還による収入	100,000
利息及び配当金の受取額	10,800
その他	25,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	△673,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,250,000
短期借入金の返済による支出	△2,450,000
長期借入れによる収入	350,000
長期借入金の返済による支出	△490,170
株式の発行による収入	82
自己株式の取得による支出	△536
配当金の支払額	△384,863
利息の支払額	△42,188
その他	△5,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△772,800
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,018,290
現金及び現金同等物の期首残高	3,307,334
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,289,043

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

従来、「ソフトウェア関連事業」及び「経営支援サービス事業」に区分して表示しておりましたが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「ソフトウェア関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		9,224,185	100.0
II 売上原価		3,852,217	41.8
売上総利益		5,371,967	58.2
返品調整引当金戻入額		29,413	0.3
返品調整引当金繰入額		21,480	0.2
差引売上総利益		5,379,900	58.3
III 販売費及び一般管理費			
1 販売促進費	291,059		
2 貸倒引当金繰入額	57,469		
3 給料手当	2,094,755		
4 賞与引当金繰入額	245,860		
5 その他	2,581,570	5,270,714	57.1
営業利益		109,186	1.2
IV 営業外収益			
1 受取利息	2,389		
2 受取配当金	9,266		
3 受取保険配当金	10,038		
4 負ののれん償却額	19,776		
5 持分法による投資利益	4,994		
6 雑収入	11,704	58,169	0.6
V 営業外費用			
1 支払利息	40,583		
2 雑損失	1,646	42,230	0.4
経常利益		125,125	1.4

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		
区分	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益			
1 投資有価証券売却益	34,387		
2 関係会社株式売却益	224,784		
3 退職給付制度移行益	18,783		
4 貸倒引当金戻入益	11,585	289,540	3.1
VII 特別損失			
1 前期損益修正損	15,165		
2 固定資産除却損	4,288		
3 減損損失	12,012		
4 投資有価証券評価損	161,007		
5 関係会社株式売却損	17,227		
6 子会社事務所移転費用	3,754		
7 その他	2,700	216,155	2.3
税金等調整前中間純利益		198,510	2.2
法人税、住民税及び事業税	89,609		
法人税等調整額	94,255	183,864	2.0
少数株主損失		12,508	△0.1
中間純利益		27,153	0.3

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	198,510
2 減価償却費	149,327
3 自社利用ソフトウェア償却額	61,442
4 減損損失	12,012
5 のれん及び負ののれん償却額	△1,163
6 投資有価証券売却益	△34,387
7 投資有価証券評価損	161,007
8 関係会社株式売却損益	△207,556
9 貸倒引当金の増減額	8,893
10 賞与引当金の増減額	834
11 返品調整引当金の増減額	△7,933
12 退職給付引当金の増減額	△15,638
13 受取利息及び受取配当金	△11,655
14 支払利息	40,583
15 持分法による投資損益	△4,994
16 有形固定資産除売却損	4,288
17 売上債権の増減額	2,563,693
18 たな卸資産の増減額	173,728
19 仕入債務の増減額	△2,037,023
20 営業貸付金の増減額	△876,384
21 その他	△92,551
小計	85,033
22 法人税等の支払額	△280,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	△195,717

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△85,323
2 無形固定資産の取得による支出	△222,456
3 無形固定資産の売却による収入	456
4 投資有価証券の取得による支出	△1,913
5 投資有価証券の売却による収入	288,464
6 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	566,749
7 子会社株式の取得による支出	△18,000
8 利息及び配当金の受取額	11,655
9 その他	△39,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	500,005

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)
区分	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入れによる収入	3,460,000
2 短期借入金の返済による支出	△3,570,000
3 長期借入れによる収入	460,000
4 長期借入金の返済による支出	△324,370
5 株式の発行による収入	3,477
6 自己株式の処分による収入	30
7 自己株式の取得による支出	△300
8 配当金の支払額	△381,203
9 利息の支払額	△39,882
10 その他	△8,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	△400,992
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額	△96,704
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	3,436,634
Ⅵ 現金及び現金同等物の中間期末残高	3,339,929

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	ソフトウェア 関連事業 (千円)	経営支援 サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,991,855	232,330	9,224,185	—	9,224,185
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,221	49,180	51,401	(51,401)	—
計	8,994,076	281,510	9,275,586	(51,401)	9,224,185
営業費用	8,841,131	326,135	9,167,267	(52,268)	9,114,999
営業利益又は 営業損失(△)	152,944	△44,625	108,319	866	109,186

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
ソフトウェア関連事業	業務用パッケージソフトウェアの開発・販売とそのシステム導入・運用に関わるコンサルティングサービス、コンピュータハードウェア販売、サプライ用品の販売、ソフトウェア及びハードウェア等の保守サービス
経営支援サービス事業	人材派遣サービス、アウトソーシングサービス、金融関連サービス、FPコンサルティングサービス、保険商品の販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 会計方針の変更

- (1) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益は「ソフトウェア関連事業」については2,064千円、「経営支援サービス事業」については39千円それぞれ減少しております。

- (2) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間より導入支援、設置作業等の役務提供を伴うパッケージ・ソフトウェア製品、ハードウェア商品の売上計上基準を変更しております。

これにより「ソフトウェア関連事業」の売上高は325,180千円、営業利益は287,039千円それぞれ減少しております。

5. 追加情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4に記載のとおり、前連結会計年度より量販店向けパッケージ・ソフトウェア製品の返品損失見込額の処理方法を変更しておりますが、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、前中間連結会計期間における「ソフトウェア関連事業」の売上高及び営業費用は、変更後の方法によった場合に比べそれぞれ7,319千円少なく計上されております。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載は省略しております。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
ソフトウェア関連事業 (千円)	6,252,303

- (注) 1 上記の金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。
 2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
 3 経営支援サービス事業につきましては、生産に該当する事項がありませんので記載しておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、一部受託開発を行っておりますが、金額が軽微のため、記載を省略しております。

(3) 仕入実績

当第2四半期連結累計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
ソフトウェア関連事業	
ハードウェア (千円)	1,191,210
サプライ (千円)	166,013
その他商品 (千円)	45,842
合計 (千円)	1,403,065

- (注) 1 上記の金額は仕入価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。
 2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
 3 経営支援サービス事業につきましては、仕入に該当する事項がありませんので記載しておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
ソフトウェア関連事業	
ハードウェア (千円)	1,253,089
ソフトウェア (千円)	6,252,303
サプライ (千円)	298,200
保守 (千円)	1,672,249
その他商品 (千円)	215,598
計 (千円)	9,691,441
経営支援サービス事業 (千円)	48,696
合計 (千円)	9,740,138

- (注) 1 上記の金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。
 2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。